



ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

2018年(平成30年)5月25日号 No.1760

目次

■ メドヴェージェフ新内閣の発足	1
■ エトセトラ	11
プリアート共和国投資プレゼンテーションのご案内／11	
第7回日本カザフスタン経済官民合同協議会のご案内／11	
■ 『ロシアNIS調査月報』2018年6月号のお知らせ	12
■ トピックス	13
日揮と北斗、ウラジオストクでリハビリ施設／13	
フジクラがウクライナで工場増設／13	
日立がロシアで鉄道電気品合併会社の設立／13	

メドヴェージェフ新内閣の発足

はじめに

ロシアでは5月18日、D.メドヴェージェフ首相が新内閣構成の提案を行い、V.プーチン大統領は、新内閣の副首相および大臣任命についての大統領令に署名した。これで、V.プーチン大統領とメドヴェージェフ首相から成る新体制がよいよ本格的に始動することとなった。

今回の速報では、ロシア新政府の機構と人事に関し、事実関係を整理してお伝えする。

政府の機構改革

ロシアでは、内閣が交代する際に、単に人が入れ替わるだけでなく、行政機構改革も実施されるのが通例となっている。今回も、メドヴェージェフ首相の提案を受ける形で、5月15日にプーチン大統領が大統領令「連邦執行権力機構の構成について」に署名し、新政府の新たな省庁体系が打ち出された。それを図示したのが、後掲の図表1である。

今回の省庁再編における省レベルの大きな変更は2点ある。第1に従来の「教育・科学省」が、「教育省」(一般学校教育)と「科学・高等教育省」(学術機関活動・高等教育)の2つに分割された。第2に、「通信・マスコミ省」が「デジタル発展・通信・マスコミ省」に改編された。

また重要な変更として、現在、経済発展省の管轄にある通商代表部の活動が産業・商業省の管轄に移された。これにより、産業・商業省が担当しているロシア企業の輸出支援の課題をひとまとめにすることが可能となるが、新政府における経済発展省の権限と予算の縮小が懸念される。このほか、局レベルの変更もいくつかあるが、本稿では省略する。